

宮崎労働局発表  
令和6年5月31日解禁

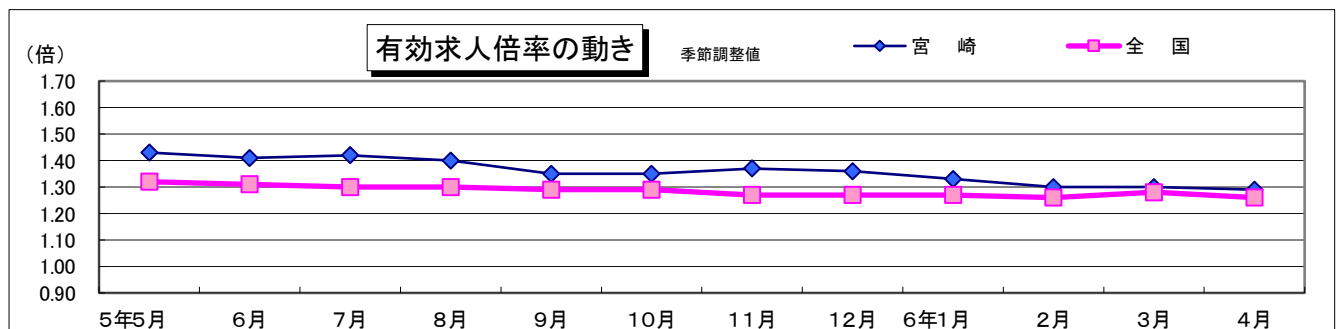
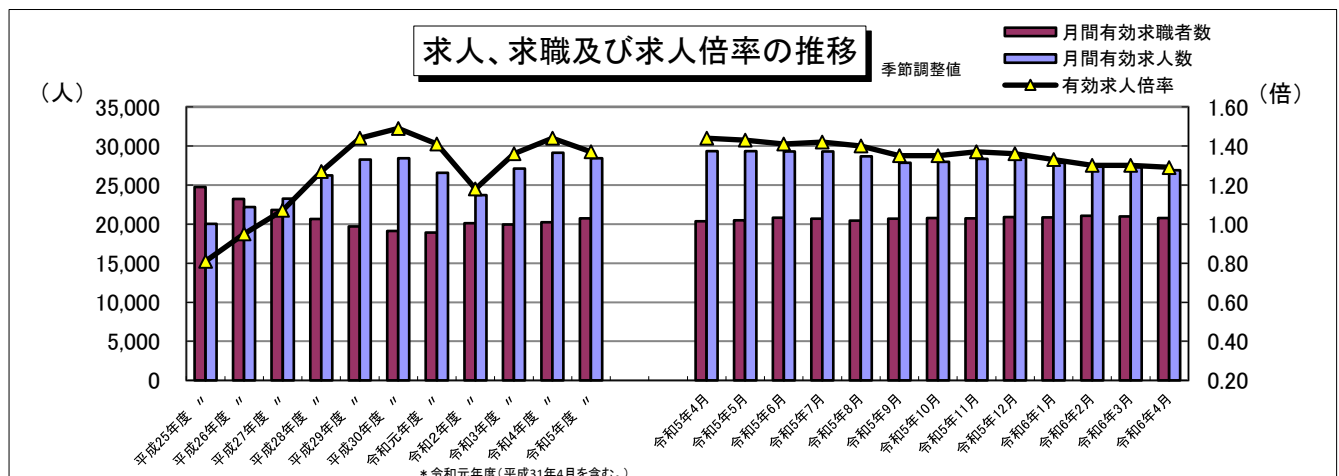
【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 伊藤 昌史  
職業安定課長 矢野 昌字  
地方労働市場情報官 久保 紘一  
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和6年4月分)

令和6年4月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.29倍と前月より0.01ポイント低下。  
有効求人倍率は、106ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.06倍と前年同月より0.04ポイント低下。  
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しているものの、求人の見直しなどにより求人が緩やかに減少している。今後物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

- ・令和6年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.9%減、前年同月比(原数値)で3.1%増。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で1.3%減、前年同月比(原数値)で7.4%減(9ヶ月連続減少)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.0%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)9.4%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.9%減少し、有効求人数(同)は前月比1.3%減少した結果、前月より0.01ポイント低下し、1.29倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.0%(238人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比で3.1%(672人)増加と12ヶ月連続の増加となっている。  
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.5%(39人)増、離職者は3.8%(167人)増、無業者が6.7%(32人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は4.3%(57人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で9.4%(979人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で7.4%(2,176人)の減少で9ヶ月連続減少となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中3産業で増加となった一方、情報通信業で40.0%(252人)減、運輸業、郵便業で35.3%(183人)減等(18産業中15産業で減少)となったことから、全体で9.4%(979人)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍>

	令和5年								令和6年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
宮崎	1.43	1.41	1.42	1.40	1.35	1.35	1.37	1.36	1.33	1.30	1.30	1.29
全国	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。  
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,357人で0.7%(31人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和5年								令和6年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求職数	4,550	4,294	4,287	4,320	4,524	4,432	4,377	4,520	4,428	4,576	4,326	4,357
前月比	4.1%	-5.6%	-0.2%	0.8%	4.7%	-2.0%	-1.2%	3.3%	-2.0%	3.3%	-5.5%	0.7%

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、9,263人で3.2%(304人)減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和5年								令和6年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人	10,127	10,290	10,443	9,590	9,631	10,048	9,886	9,619	9,463	10,034	9,567	9,263
前月比	-3.1%	1.6%	1.5%	-8.2%	0.4%	4.3%	-1.6%	-2.7%	-1.6%	6.0%	-4.7%	-3.2%

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が208件(5.1%)増の4,317件となり、就職件数は2件(0.1%)増の1,771件となった。就職率(対新規求職者)は、1.1ポイント減少し28.4%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1,704	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	1,706	2,288	1,769
対前年同月比	令和5年								令和6年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1,763	1,748	1,571	1,413	1,645	1,685	1,494	1,310	1,357	1,745	2,183	1,771
対前年同月比	3.5%	0.8%	1.6%	-7.8%	6.1%	5.0%	-2.6%	-1.1%	5.9%	2.3%	-4.6%	0.1%

就職率	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	37.3%	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	37.4%	46.6%	29.5%
対前年同月比	令和5年								令和6年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	35.9%	41.1%	39.1%	35.0%	38.4%	38.5%	40.6%	41.5%	27.7%	37.7%	47.1%	28.4%

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.06倍となり、前年同月比で0.04ポイント低下。  
R6.4月…正社員有効求人数 13,781人 常用フルタイム有効求職者数12,986人  
R5.4月… " 13,987人 " 12,741人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和6年6月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和6年4月	令和6年3月	対前月 増減率(差) (%)	令和5年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	22,192	21,130	—	21,520	3.1
季節調整値	* 20,783	* 20,981	▲ 0.9	20,353	2.1
2 新規求職申込件数(件)	6,239	4,635	—	6,001	4.0
3 月間有効求人数(人)	27,053	28,561	—	29,229	▲ 7.4
季節調整値	* 26,908	* 27,276	▲ 1.3	29,333	▲ 8.3
4 新規求人数(人)	9,387	9,582	—	10,366	▲ 9.4
5 紹介件数(件)	4,317	4,628	\	4,109	5.1
6 就職件数(件)	1,771	2,183		1,769	0.1
7 就職率(6/2)(%)	28.4	47.1		29.5	▲ 1.1
8 充足数(件)	1,715	2,113		1,725	▲ 0.6
9 充足率(8/4)(%)	18.3	22.1		16.6	1.7

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年4月	令和6年3月	前月差 (ポイント)	令和5年4月
宮崎県	1.29	1.30	▲ 0.01	1.44
全国	1.26	1.28	▲ 0.02	1.32

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922	4,286	4,763	4,963	5,119	4,746	4,597	4,365	3,992	4,198	3,925	3,773
令和6年度	3,989											

(受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和6年4月	令和6年3月	令和5年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.19	1.32	1.37	▲ 0.18
延岡	1.20	1.32	1.22	▲ 0.02
日向	1.25	1.37	1.18	0.07
都城	1.41	1.59	1.75	▲ 0.34
日南	0.94	1.07	1.02	▲ 0.08
高鍋	1.07	1.15	1.08	▲ 0.01
小林	1.33	1.46	1.30	0.03
県計	1.22	1.35	1.36	▲ 0.14

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和6年4月	令和6年3月	前月差 (ポイント)	令和5年4月
福岡	1.21	1.21	0.00	1.27
佐賀	1.32	1.31	0.01	1.37
長崎	1.19	1.19	0.00	1.23
熊本	1.25	1.25	0.00	1.37
大分	1.33	1.36	▲0.03	1.43
宮崎	<u>1.29</u>	<u>1.30</u>	▲0.01	<u>1.44</u>
鹿児島	1.21	1.20	0.01	1.23
沖縄	1.02	1.06	▲0.04	1.05

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和6年4月	令和6年3月	令和5年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	9,179	8,488	8,748	4.9
2 新規求職申込件数(件)	2,622	1,671	2,501	4.8
3 月間有効求人数(人)	8,974	9,728	9,820	▲8.6
4 新規求人数(人)	3,321	3,144	3,647	▲8.9
5 紹介件数(件)	1,509	1,732	1,464	3.1
6 就職件数(件)	696	894	676	3.0
7 充足数(件)	663	848	656	1.1
8 充足率(%)	20.0%	27.0%	18.0%	2.0

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和6年4月	502	1,037	1,122	1,127	1,133	1,318	6,239
	令和5年4月	460	1,090	1,028	1,037	1,169	1,217	6,001
	前年比	9.1%	▲4.9%	9.1%	8.7%	▲3.1%	8.3%	4.0%
在職者	令和6年4月	103	216	278	253	187	101	1,138
	令和5年4月	93	237	268	235	187	79	1,099
	前年比	10.8%	▲8.9%	3.7%	7.7%	0.0%	27.8%	3.5%
離職者	令和6年4月	290	730	753	794	880	1,147	4,594
	令和5年4月	270	762	665	738	908	1,084	4,427
	前年比	7.4%	▲4.2%	13.2%	7.6%	▲3.1%	5.8%	3.8%
事業主都合	令和6年4月	21	80	168	211	284	502	1,266
	令和5年4月	20	134	146	209	312	502	1,323
	前年比	5.0%	▲40.3%	15.1%	1.0%	▲9.0%	0.0%	▲4.3%
自己都合	令和6年4月	265	640	571	571	486	512	3,045
	令和5年4月	244	619	509	512	471	447	2,802
	前年比	8.6%	3.4%	12.2%	11.5%	3.2%	14.5%	8.7%
無業者	令和6年4月	109	91	91	80	66	70	507
	令和5年4月	97	91	95	64	74	54	475
	前年比	12.4%	0.0%	▲4.2%	25.0%	▲10.8%	29.6%	6.7%

\* 一般・・・常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2 新規求職申込件数の内訳となる。  
(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和6年4月	令和6年3月	令和5年4月	前年 同 月 比 (%)	前年 同 月 差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		280	259	282	▲0.7	▲2
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	13	7	14.3	1
D 建設業		758	809	774	▲2.1	▲16
E 製造業		861	878	896	▲3.9	▲35
	食料品製造業	222	238	245	▲9.4	▲23
	飲料・たばこ・飼料製造業	85	47	38	123.7	47
	繊維工業	56	70	60	▲6.7	▲4
	木材・木製品製造業	49	90	81	▲39.5	▲32
	家具・装備品製造業	9	13	13	▲30.8	▲4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	9	7	42.9	3
	印刷・同関連業	40	18	39	2.6	1
	化学工業	12	15	11	9.1	1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0
	プラスチック製品製造業	29	52	44	▲34.1	▲15
	ゴム製品製造業	1	17	0	-	1
	窯業・土石製品製造業	41	43	27	51.9	14
	鉄鋼業	0	1	0	-	0
	非鉄金属製造業	1	5	3	▲66.7	▲2
	金属製品製造業	58	58	56	3.6	2
	はん用機械器具製造業	46	66	35	31.4	11
	生産用機械器具製造業	28	25	21	33.3	7
	業務用機械器具製造業	18	21	19	▲5.3	▲1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	19	82	▲17.1	▲14
	電気機械器具製造業	40	40	55	▲27.3	▲15
	情報通信機械器具製造業	5	4	5	0.0	0
	輸送用機械器具製造業	21	13	36	▲41.7	▲15
	その他の製造業	22	14	19	15.8	3
F 電気・ガス・熱供給・水道業		5	13	8	(▲37.5)	(▲3)
G 情報通信業		378	391	630	▲40.0	▲252
H 運輸業、郵便業		336	477	519	(▲35.3)	(▲183)
I 卸売業、小売業		1,115	1,119	1,149	(▲3.0)	(▲34)
J 金融業、保険業		92	59	65	41.5	27
K 不動産業、物品賃貸業		89	123	150	▲40.7	▲61
L 学術研究、専門・技術サービス業		146	232	173	▲15.6	▲27
M 宿泊業、飲食サービス業		580	493	672	▲13.7	▲92
	宿泊業	99	138	148	▲33.1	▲49
N 生活関連サービス業、娯楽業		226	285	289	▲21.8	▲63
O 教育、学習支援業		177	215	150	18.0	27
P 医療、福祉		2,898	2,893	2,993	(▲3.2)	(▲95)
Q 複合サービス事業		151	87	190	▲20.5	▲39
R サービス業(他に分類されないもの)		1,230	1,114	1,339	(▲8.1)	(▲109)
S.T 公務、その他		57	122	80	▲28.8	▲23
合 計		9,387	9,582	10,366	▲9.4	▲979
規 模 別	29人以下	5,928	6,209	6,827	▲13.2	▲899
	30～99人	2,410	2,194	2,279	5.7	131
	100～299人	769	929	906	▲15.1	▲137
	300～499人	156	123	139	12.2	17
	500～999人	107	100	191	▲44.0	▲84
	1,000人以上	17	27	24	▲29.2	▲7

令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.06倍と前年同月より0.04ポイント低下。

(倍)

	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
1月	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23	1.18
2月	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21	1.15
3月	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17	1.13
4月	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10	1.06
5月	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	1.08	
6月	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	1.10	
7月	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	1.13	
8月	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	1.12	
9月	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	1.09	
10月	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	1.13	
11月	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	1.17	
12月	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	1.22	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。



# 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和6年4月）

## 「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人を用いた有効求人倍率」は1.42倍で受理地別の有効求人倍率(1.29倍)より0.13ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②/①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑥差 ⑤-④
令和5年	4月	20,353	29,333	30,705	1.44	1.51	0.07
	5月	20,504	29,337	30,631	1.43	1.49	0.06
	6月	20,801	29,311	30,583	1.41	1.47	0.06
	7月	20,683	29,315	30,486	1.42	1.47	0.05
	8月	20,461	28,654	30,252	1.40	1.48	0.08
	9月	20,709	27,862	29,917	1.35	1.44	0.09
	10月	20,756	27,954	29,947	1.35	1.44	0.09
	11月	20,734	28,363	30,169	1.37	1.46	0.09
	12月	20,888	28,489	30,446	1.36	1.46	0.10
令和6年	1月	20,855	27,832	29,786	1.33	1.43	0.10
	2月	21,084	27,500	29,803	1.30	1.41	0.11
	3月	20,981	27,276	29,479	1.30	1.41	0.11
	4月	20,783	26,908	29,551	1.29	1.42	0.13

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。